

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第7期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 館本 勲 武

【本店の所在の場所】 東京都足立区保木間二丁目29番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所
で行っております。)

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 田井中 俊 行

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 田井中 俊 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	19,462,363	19,635,991	19,425,748	19,503,357	18,515,319
経常利益 (千円)	593,031	642,587	649,829	609,919	453,403
当期純利益 (千円)	363,031	367,827	380,642	346,428	240,994
純資産額 (千円)	3,158,961	3,342,200	3,651,270	3,884,036	4,051,806
総資産額 (千円)	7,343,646	7,758,759	7,431,672	8,364,091	9,151,576
1株当たり純資産額 (円)	202,442.01	220,719.78	241,122.87	265,212.43	276,668.28
1株当たり当期純利益 (円)	27,732.31	23,614.75	25,127.62	23,052.81	16,455.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	26,880.33	23,065.26	24,754.52	22,895.27	16,356.73
自己資本比率 (%)	43.0	43.1	49.1	46.4	44.3
自己資本利益率 (%)	14.9	11.3	10.9	9.2	6.1
株価収益率 (倍)	10.9	10.7	4.7	4.5	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	579,943	559,220	362,795	630,217	366,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,592	452,929	569,150	1,030,207	352,091
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	439,859	492,725	117,513	648,414	479,748
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,812,163	1,425,729	1,101,860	1,350,284	1,844,184
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	161 〔691〕	168 〔733〕	180 〔771〕	193 〔767〕	200 〔738〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年6月30日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3 純資産額の算定にあたり、第4期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (千円)	318,360	367,123	430,127	518,000	440,000
経常利益 (千円)	104,065	85,338	115,543	212,970	149,370
当期純利益 (千円)	78,560	66,963	93,088	177,795	119,461
資本金 (千円)	759,755	759,755	759,755	759,755	759,755
発行済株式総数 (株)	15,605.92	15,605.92	15,605.92	15,605.00	15,605.00
純資産額 (千円)	2,437,283	2,333,016	2,367,788	2,427,587	2,473,797
総資産額 (千円)	2,503,657	2,389,513	2,425,389	2,463,811	2,512,325
1株当たり純資産額 (円)	156,193.28	154,072.97	156,364.18	165,762.24	168,917.58
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2,500 ()	3,500 ()	4,000 ()	5,000 ()	5,000 ()
1株当たり当期純利益 (円)	6,001.31	4,299.07	6,145.13	11,831.22	8,157.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5,816.94	4,199.03	6,053.89	11,750.37	8,108.09
自己資本比率 (%)	97.3	97.6	97.6	98.5	98.5
自己資本利益率 (%)	4.2	2.9	4.0	7.4	4.9
株価収益率 (倍)	50.3	58.6	19.4	8.8	14.0
配当性向 (%)	41.7	81.4	65.1	42.3	61.3
従業員数 (名)	6	6	5	5	6

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年6月30日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3 第3期における1株当たり配当額は、2,000円の普通配当に加え、500円の東京証券取引所市場第二部上場記念配当を伴うものであります。

4 純資産額の算定にあたり、第4期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社グループは、外食産業向けカット野菜の製造、販売事業を目的として、昭和54年10月に現名古屋デリカフーズ株式会社を設立したことに始まっております。当時米国では、ファーストフードにカット野菜が使用されており、今後日本でも外食産業の店舗拡大の過程において、カット野菜の事業が成り立つという確信のもと、事業を立ち上げました。

その後、日本における外食産業が全国規模で成長しチェーン展開する中で、カット野菜の市場規模も拡大したことを受け、関東地区における、特にファミリーレストラン向けの営業、製造、物流体制を構築するために、昭和59年12月に現東京デリカフーズ株式会社を設立いたしました。また、近畿地区における営業、製造、物流体制を展開強化するために、平成2年5月に大阪デリカフーズ株式会社を設立いたしました。

平成15年4月に、当社は「デリカフーズ」ブランド力の更なる強化と、野菜の持つ様々な効果等の分析及び研究を迅速かつ円滑に進めるため、純粋持株会社として設立され、当社グループ価値向上と事業会社等の運営サポートを行うこととしました。

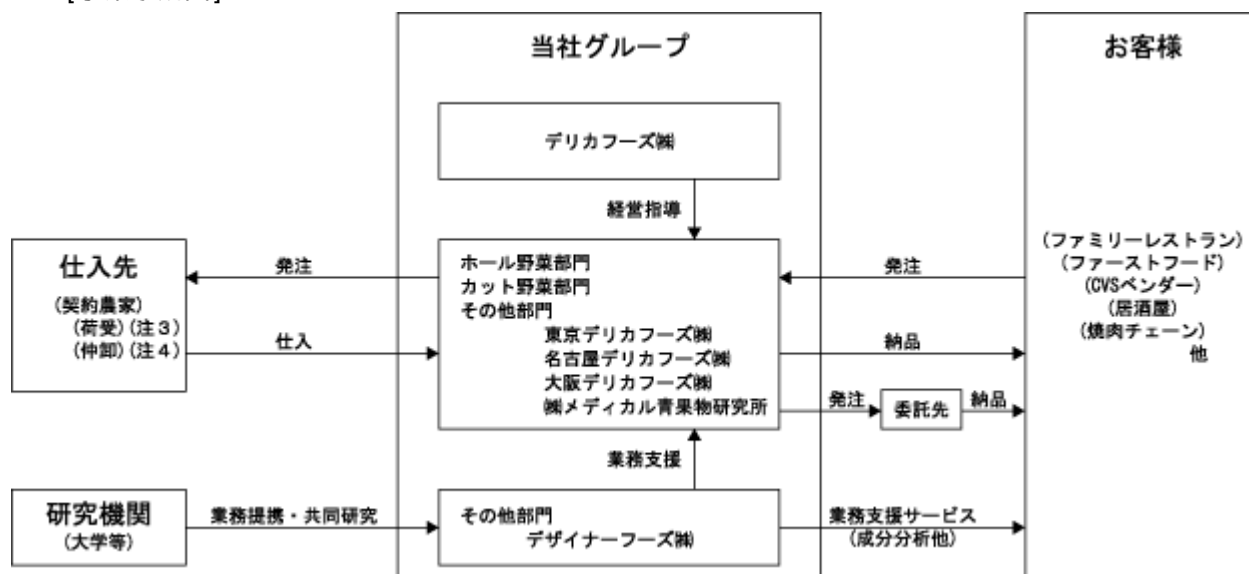
当社及びグループ会社(東京デリカフーズ株式会社、名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカフーズ株式会社、株式会社メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ株式会社)の事業内容の変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和54年10月	デリカフーズ株式会社(現名古屋デリカフーズ株式会社)設立
昭和59年12月	株式会社東京デリカフーズ(現東京デリカフーズ株式会社)設立
昭和60年12月	東京都足立区保木間に東京第2工場新設稼働
昭和61年11月	株式会社東京デリカフーズを東京デリカフーズ株式会社に商号変更
平成2年5月	大阪デリカフーズ株式会社設立
平成2年9月	神奈川県大和市草柳に東京デリカフーズ株式会社横浜工場新設稼働
平成5年1月	東京第2工場隣接地に東京物流センター新設稼働
平成5年12月	神奈川県大和市代官に横浜工場物流センター新設稼働
平成6年6月	兵庫県明石市に大阪デリカフーズ株式会社神戸事業所新設稼働
平成9年8月	愛知県名古屋市中川区富田に名古屋第2工場新設稼働
平成9年9月	デリカフーズ株式会社の本社を名古屋市中川区に移転、工場・物流センター・受注センター新設稼働 デリカフーズ株式会社を名古屋デリカフーズ株式会社に商号変更 株式会社メディカル青果物研究所を設立
平成14年1月	神奈川県大和市深見西に横浜工場物流センターを移転
平成14年5月	愛知県海部郡十四山村に名古屋デリカフーズ株式会社子宝工場新設稼働
平成14年12月	大阪デリカフーズ株式会社本店を大阪府茨木市宮島に移転
平成15年4月	デリカフーズ株式会社(持株会社)設立
平成16年4月	デザイナーフーズ株式会社完全子会社化
平成17年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年3月	大阪デリカフーズ株式会社神戸事業所を兵庫県加古郡稲美町に移転、兵庫工場に名称変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(持株会社)、東京デリカフーズ(株)、名古屋デリカフーズ(株)、大阪デリカフーズ(株)、(株)メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ(株)により構成されており、外食産業、中食産業(注1)等向けにホール野菜(注2)の販売、カット野菜の製造・販売等を主たる事業としております。

[事業系統図]



- (注1) 中食産業は、持ち帰り弁当や調理済み食品・惣菜など家庭で食事をするための食品および食材を販売している産業であります。レストランなどで食事をする外食産業と家庭で素材から調理する「内食」の中間に相当する意味として、「中食」という名称が使われております。
- (注2) 当社グループは、カットされていない状態でお届けする野菜そのものを、カット野菜と区別するため、「ホール(whole)野菜」と称しております。
- (注3) 荷受とは、生産者から青果物市場で商品を受け取る会社であり、商品の取扱高に対する手数料を収入源としております。
- (注4) 仲卸とは、荷受より青果物を購入する二次問屋であり、青果物市場では仲卸が八百屋等に販売しております。

ホール野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業に様々な種類の野菜を紹介し、当社子会社より直接配送・販売をしております。また、当社グループは多くのお客様より得られる情報等を取り纏め、生産者へ売れ筋野菜の情報等の提供、コーディネートをしております。なお、当社グループは主として外食チェーン店等と取引をしておりますので、野菜の品揃えおよび数量確保体制を整え、お客様への配送においては野菜の品質維持を第一と考えたチルド物流を行っております。

カット野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業の店舗向けに、業務用カット野菜を製造・販売しております。当社グループは全国規模のカット野菜販売のリーディングカンパニーとして、事業活動を行ってまいりました。カット野菜は、1) 厨房での野菜ごみの減量化に役立つこと、2) 料理時間の短縮や簡便性(野菜をカットする手間の省力化)があること、3) 衛生的な洗浄野菜であることなどがメリットとなっております。

当社グループのカット野菜は「おいしさと安全」を考え、「野菜の生理」を研究して作り上げた商品であります。

その他部門

・日配品

ホール野菜とカット野菜を運ぶ物流網を活用し、野菜だけでなく日配品（卵、豆腐、冷凍食品など）も外食産業、中食産業の店舗にお届けしております。野菜と一緒に納品することにより、お客様の商品管理が効率化されます。

・業務委託

当社グループの物流拠点は、東京・神奈川・愛知・大阪・兵庫・福島にあり、関東地区・東海地区・近畿地区・南東北地区をカバーしております。それ以外の地区におきましては、当社グループと提携する業務委託先に配送を依頼して、お客様の店舗に納品しております。

・コンサルティング業務

当社グループのデザイナーフーズ(株)は、業務支援サービスとして、外食産業、中食産業に対し、メニュー提案やコンサルタント業務、食品成分分析などを行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東京デリカフーズ株式会社 (注)3,5	東京都足立区	96,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。当社より設備資金を借り入れております。当社が金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 役員兼任5名
名古屋デリカフーズ株式会社 (注)5	名古屋市中川区	60,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。当社より設備資金を借り入れております。 役員兼任3名
大阪デリカフーズ株式会社 (注)5	大阪府茨木市	60,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。当社より設備資金を借り入れております。 役員兼任5名
株式会社メディカル青果物研究所	東京都足立区	24,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行っております。 役員兼任5名
デザイナーフーズ株式会社	名古屋市中千種区	20,000	その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。 役員兼任4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。
 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接保有であります。
 3 特定子会社であります。
 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
(連結子会社) 東京デリカフーズ株式会社	10,804,101	224,704	106,927	1,405,325	4,853,044
(連結子会社) 名古屋デリカフーズ株式会社	3,585,166	52,432	31,705	665,605	1,293,404
(連結子会社) 大阪デリカフーズ株式会社	3,823,950	68,796	38,704	643,186	1,799,768

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員を示すと以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
カット野菜部門	170 〔725〕
ホール野菜部門	
その他部門	
管理部門	30 〔13〕
合計	200 〔738〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社の企業集団は、部門ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の部門に従事しております。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6	38.9	3.3	6,600

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の回復や政府の景気対策の効果などにより一部持ち直しの動きが見られるものの、国内需要の自立的回復力は脆弱であり、引き続き厳しい状況で推移しました。個人消費につきましては、政府の景気対策により、自動車や家電商品といった耐久消費財に若干の回復が見られたものの、雇用や所得環境の改善には至っておらず、またデフレの傾向が見られるなど、依然として低調に推移しております。

外食業界におきましても、生活防衛意識の高まりから消費者の外食頻度が低下するとともに、デフレを背景に低価格を押し進める企業が相次ぐなど、企業間での競争は激しさを増しており、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような事業環境の中、当社グループは、「新規顧客獲得」「新商品開発」「B to C 市場への参入」の取り組みを積極的に推し進め、売上拡大と営業力の強化に努めることで、業績回復に尽力しました。

「新規顧客獲得」としては、「営業体制の強化」「多様な規格や24時間受発注体制など顧客ニーズに合わせた体制」「野菜塾、展示会、コラボ営業など、当社グループの知名度向上」を行い、新規顧客を300社以上獲得しました。

「新商品開発」としては、過熟野菜のさらなる進化として、「焼き目付野菜、野菜のキット商品・ペースト商品」などを開発し、また「旬野菜のメニューや新開発商品の提供」など、新たな顧客ニーズの掘り起しを行ない、新規顧客開拓に貢献しました。過熟野菜は、食料自給率向上における優れた取り組みを表彰する「FOOD ACTION NIPPON アワード2009」において、栄養素、うまみ、色、食感を損なわない、新たな調理方法として商品開発したことが評価され、研究開発・新技術部門で優秀賞を受賞しました。

「B to C 市場への参入」としては、一般の消費者の方々を対象に、旬の野菜や過熟野菜を用いた加工食品を販売するマルシェ（市場）を東京・六本木のアークヒルズや名古屋で開催し、B to C への市場参入を開始しました。B to C での経験を、販売力、商品力、提案力の向上に活かしてまいります。

また、「24時間受発注体制の構築」「産地との連携効果」「肥培管理のIT化」など、仕入体制及び効率の改善を進め、当社グループの「体質強化」の施策に努めてまいりました。

上記のような結果、当連結会計年度における売上高は18,515百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は476百万円（同24.6%減）、経常利益は453百万円（同25.7%減）、当期純利益は240百万円（同30.4%減）となりました。業界全般では、外食需要が落ち込む中、内食回帰の傾向の高まりがあり、そのような変化に応じた取り組みを推し進めたことで、当社グループの経営成績は当初計画どおりの経常利益を確保しました。（下表参照）

（単位：百万円）

	平成22年3月期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		計画比 （%）
	業績予想	実績	
売上高	18,500	18,515	0.1
営業利益	490	476	2.8
経常利益	450	453	0.8
当期純利益	261	240	7.7

部門別の営業概況は次のとおりであります。

全部門共通の取組みとして、新規顧客獲得と重点取引先の深耕営業を継続して行ない、既存顧客の取引金額は減少したものの、新規顧客の取引金額を増加することができました。その結果、カット野菜部門売上高は6,067百万円（前年同期比1.5%減）、ホール野菜部門売上高は9,819百万円（同7.8%減）、その他部門売上高は2,628百万円（同2.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円増加しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益406百万円、減価償却費189百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額251百万円が主要な支出であります。以上の結果、366百万円の収入（前年同期は630百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入118百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出305百万円、定期預金の預入による支出120百万円が主要な支出であります。以上の結果、352百万円の支出（前年同期は1,030百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入983百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出369百万円、配当金の支出額73百万円が主要な支出であります。以上の結果、479百万円の収入（前年同期は648百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	4,563,877	1.0
ホール野菜部門		
その他		
合計	4,563,877	1.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	2,807,456	2.7
ホール野菜部門	6,877,193	7.0
その他	2,228,564	6.2
合計	11,913,214	5.9

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	6,067,766	1.5
ホール野菜部門	9,819,165	7.8
その他	2,628,387	2.6
合計	18,515,319	5.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、世界規模での金融不安や景気後退の影響により、厳しい状況が継続するものと懸念されますが、下記に当社グループの対処すべき課題を掲げ、それに取り組んでいく所存であります。

新規顧客獲得と既存顧客の深耕営業および新規業態の顧客の獲得

コスト低減による体質強化（物流費、新鋭設備機械の導入による作業の効率化等）

食の安全安心に対する顧客への情報確保と開示

過熱野菜の販売力強化と過熱野菜を用いた商品の開発

野菜の廃棄を極力抑え、可食部分割合を増加させる商品の開発

生活習慣病予防に対する食の重要性の中で野菜を中心としたメニュー提案のコンサルティング

生産者と顧客を結ぶ「Farm to Wellness 倶楽部」の活動による優良な生産者とのつながり確保と顧客との信頼関係の強化

これらの課題に対する施策を実践し、野菜を中心に生産地から消費者までの食をコーディネートできる企業として、また、「健康を増進する」社会的責任を担う会社として、企業品質と企業価値の向上に邁進努力いたしております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご留意ください。

青果物の生産・収穫に影響をおよぼす天候や気象

当社グループは、主に、国内産青果物を生産地取引や各地の市場で買い付け、お客様に販売しております。青果物の生産・収穫は天候や気象に左右されます。特に近年は、異常気象に見舞われ世界的に農産物の収穫に悪影響を与えております。過去に経験した大きな異常気象を教訓として、そのような状況が発生した場合、輸入青果物の仕入をお客様の同意の下に行う体制を持っていることや、同じ天候や気象の影響を受けない複数の国内産地を持つことで、リスクを分散した生産地取引も行っております。

こうした対応にもかかわらず、青果物の生産・収穫が天候や気象により著しく減少する状況に陥った場合には、仕入価格が高騰し、あるいは販売機会を逃すなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性

食品の安全性と品質保証に関する消費者の関心は、残留農薬、偽装表示問題等により高まっております。当社グループは、製・商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。具体的には、当社グループの製造責任者とともに、定期的な衛生チェックを内部監査時に実施し、製・商品クレームや事故の発生防止活動、製・商品表示の適正化に取り組んでおり、衛生管理の徹底と品質の向上に取り組むとともに、仕入業者と連携して品質向上のための情報交換を行い、管理体制の強化にも取り組んでおります。そのような結果、過去に食中毒事件等の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥製・商品、表示違反など、当社グループで生産する製品、あるいは仕入商品に万一事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪

影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに起因する食品の安全性問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程における消費者の不信、あるいは外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評など、社会全体的な食品の安全・衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

当社グループは、工場・物流センター等の設備投資資金を金融機関からの借入れにより主に調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が平成22年3月決算期で35.8%（有利子負債残高（リース債務を含む）3,278,701千円/総資産9,151,576千円）と比較的高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループが営んでいる青果物事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、食品循環資源の再生利用等を促進するために再生利用等の量に関する目標を定めた「食品リサイクル法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、「水道法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

当社グループは、「食品衛生法」をはじめとした法令の遵守を徹底するとともに、「食品リサイクル法」における食品廃棄物の再処理にも充分な取り組みを実施しております。しかしながら、今後「食品衛生法」、「食品リサイクル法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用負担が発生する可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

業務委託について

当社グループでは、お客様との契約の中で各子会社が直接配送できない地域につきましては、各子会社が業務委託先に依頼し商品をお客様の店舗に納品しております。

商品の発送を依頼する委託先につきましては、納品する野菜の品質には十分に気をつけるよう指導管理しておりますが、納品する野菜の品質が悪い等の不測の事態が生じた場合等に、投資者及びその他一般の方々当社グループにも同様の問題が生じていると誤解する可能性があります。また、業務委託先が当社グループの意に背いて、食品の安全性に欠けるものを納品した場合、当社グループにも影響があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

社会保険の加入及び料率改定等の影響について

当社グループは工場等において、業務担当するパート、アルバイトを多数雇用しております。社会保険の料率改定によって料率が上昇した場合には、雇用事業主である当社グループにも費用負担が発生する恐れがあります。さらに、社会保険加入要件の加入対象枠が短時間労働者へ適用が広がった場合、パート、アルバイトの社会保険加入適用該当者が増加することにより、雇用事業主である当社グループの費用負担が発生し、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、食事と健康の関係に注目し、より良い食事のあり方を発信するため、研究活動に取り組んでおります。アメリカが国家的な施策として取り組んできた「ヘルシーピープル2000計画」（注1）や「デザイナーフーズ計画」（注2）などが成果をあげていることから、野菜中心の食生活が健康増進につながることは既に明らかであります。野菜には体内の活性酸素を消去する「抗酸化力」、免疫作用を高める「免疫力」、有害物質を体外に排出する「解毒力」という機能が備わっていることが分かってきており、研究が進められております。

当社グループでは平成12年から野菜の機能性の分析を行い、データを蓄積しております。その分析によれば、野菜の機能性は個体差がかなり大きく、形や大きさの大小や規格の揃い方といった外見が似ていても、産地・旬の時期・栽培方法・土壌・品種などにより大きく異なる結果が出ております。従って当社グループでは、野菜の販売価格を形や大きさの大小や規格の揃い方で決めるよりも、機能性の大きさに決める方が、生産者にとっても消費者にとっても価値があることだと考えております。

野菜の機能性の測定方法には様々な種類があり、未だ標準化されておられません。「抗酸化力」の測定法だけでもDPPH法、ORAC法、ESR法（注3）などが存在します。当社グループはそれぞれの測定法に対応して、より普遍的なデータを追求するだけでなく、簡易測定法を開発することにより、より低価格な測定機器を一般に普及させたいと考えております。また、野菜を食べたときには、様々な成分が同時に体内に摂取されることから、生体への効果を疫学的に検証することが必要と考え、「第3の実験動物」と呼ばれるゼブラフィッシュ（注4）を用いて、大学や公共研究機関との共同研究を実施しております。

このような分析データから野菜の中身評価をして、その情報を消費者の健康に結びつくものに変えて、野菜の販売に結び付けたいと考えております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は101,470千円であります。

- (注) 1 ヘルシーピープル2000計画：1979年アメリカ疾病予防管理センター(CDC)が発表した健康増進目標。少子高齢化が進むにつれ増大する医療費を削減するために、生活習慣病を予防し、要介護者にならないために食生活改善などを含む生活指導計画。2000年には、より包括的な「ヘルシーピープル2010」が発表されています。
- 2 デザイナーフーズ計画：1990年アメリカ国立ガン研究所(NCI)が発表した食品によるガン予防計画。植物性食品（特に野菜や果物、ハーブ類）に着目し、それらの抗酸化力成分によりガンを予防しようとする計画であり、具体的な食品名が挙げられたリストが発表されています。
- 3 DPPH法、ORAC法、ESR法：活性酸素の消去能力を測る方法で、DPPH法は、DPPH(1,1-diphenyl-2-picrylhydrazyl)という活性酸素様物質との反応による変色度合を分光光度計で測定する方法です。ORAC法はアメリカ農務省と国立老化研究所の研究者が開発した方法で、蛍光物質とラジカル発生物質を反応させて酸化度を測定する方法です。ESR法は電子スピン共鳴法とも呼ばれ、活性酸素の直接測定が可能で、生体に近い反応をみることができなのが特徴です
- 4 ゼブラフィッシュ：マウス、ラットの次に重視すべき第三の実験動物として、アメリカ国立衛生研究所(NIH)が認定しており、医学の世界ではヒト疾患を研究するためのモデル動物として注目が高まっています。特徴は、1) 発生・世代交代が早い、2) 小型で飼育が容易、3) 多産、4) 胚が透明。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は18,515百万円となり、前連結会計年度の19,503百万円に対し、988百万円の減収（前連結会計年度比5.1%減）となりました。当社グループを取り巻く経営環境は、消費者の外食頻度の低下、デフレを背景とした低価格化等、一層厳しさを増しておりますが「新規顧客獲得」「新商品開発」「B to C市場への参入」の取り組みを積極的に推し進め、売上拡大と営業力の強化に努めた結果、当社グループは当初計画（平成22年3月期 業績予想18,500百万円）どおりの売上高を確保しました。

売上原価は、前連結会計年度の14,414百万円に対し、724百万円減少（前連結会計年度比5.0%減）の13,690百万円となりました。これは主として、売上高の減少に伴い商品仕入高及び製造原価が減少したことなどによります。その結果、売上総利益は前連結会計年度の5,088百万円に対し、263百万円減少（前連結会計年度比5.2%減）の4,824百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の4,456百万円に対し、108百万円減少（前連結会計年度比2.4%減）の4,348百万円となりました。これは主として、厳しい経営環境の中、人件費及び物流費を削減したことなどによります。その結果、営業利益は前連結会計年度の632百万円に対し、155百万円減少（前連結会計年度比24.6%減）の476百万円となりました。

営業外収益については前連結会計年度の16百万円に対し、2百万円増加（前連結会計年度比17.2%増）の19百万円となりました。これは主として、新たに「Farm to Wellness倶楽部」の会費収入が発生したことなどによります。営業外費用については前連結会計年度の39百万円に対し、3百万円増加（前連結会計年度比9.1%増）の42百万円となりました。これは主として支払利息が増加したことなどによります。その結果、経常利益は前連結会計年度の609百万円に対し、156百万円減少（前連結会計年度比25.7%減）の453百万円となりました。

特別損失は47百万円計上しております。これは工場閉鎖費用（東京デリカフーズ(株)：物流センターの一部及び保木間事務所の閉鎖）として27百万円、新工場（東京デリカフーズ(株)：東京F Sセンター）の設計変更による固定資産除却損を13百万円を計上したことなどによります。その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の595百万円に対し、189百万円減少（前連結会計年度比31.8%減）の406百万円となりました。

税効果会計適用後の法人税等負担額は前連結会計年度の248百万円に対し、83百万円減少（前連結会計年度比33.7%減）の165百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は、240百万円となり、前連結会計年度の346百万円に対し105百万円の減益（前連結会計年度比30.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.7%増加し、4,485百万円となりました。これは、主として現金及び預金が495百万円増加したことなどによります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、(3)キャッシュ・フローの分析をご参照ください。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、4,666百万円となりました。これは、主として東京デリカフーズ株式会社の新工場建設による建設仮勘定が250百万円増加したことなどによります。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、2,414百万円となりました。これは、主として未払金が49百万円、工場閉鎖費用引当金が27百万円増加したこと、一方、未払法人税等が50百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27.4%増加し、2,685百万円となりました。これは、主として東京デリカフーズ株式会社の新工場建設のための金融機関からの借入れなどにより、長期借入金が増加したことなどによります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し4,051百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円増加しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益406百万円、減価償却費189百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額251百万円が主要な支出であります。以上の結果、366百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入118百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出305百万円、定期預金の預入による支出120百万円が主要な支出であります。以上の結果、352百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入983百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出369百万円、配当金の支払額73百万円が主要な支出であります。以上の結果、479百万円の収入となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において351,903千円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産を含む。）を実施いたしました。主な内容は、東京デリカフーズ株の新工場設立費用の一部として、268,062千円の設備投資を実施したものであります。

また、当連結会計年度において13,202千円の設備の除却損を計上いたしました。主として、東京デリカフーズ株の新工場の設計変更に伴うものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都足立区)	管理部門	本社設備	469	5,030	()	805	11,364	17,669	6

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東京デリカフーズ株式会社	竹の塚工場他 (東京都足立区他)	カット野菜部門 ホール野菜部門 その他部門	生産設備等	503,962	32,125	1,741,942 (6,748)	97,949	290,374	2,666,354	112 [388]
名古屋デリカフーズ株式会社	かの里工場他 (名古屋市中川区他)	カット野菜部門 ホール野菜部門 その他部門	生産設備等	183,151	59,444	329,263 (9,206)	9,680	10,472	592,012	39 [115]
大阪デリカフーズ株式会社	茨木工場他(大阪府茨木市他)	カット野菜部門 ホール野菜部門 その他部門	生産設備等	488,100	62,058	463,655 (5,106)	319	5,433	1,019,567	35 [216]
株式会社メディカル青果物研究所	福島工場(福島県伊達市)	カット野菜部門 ホール野菜部門 その他部門	生産設備等	432	6,285	()		1,412	8,130	4 [16]
デザイナーフーズ株式会社	研究所 (名古屋市中種区)	その他部門	分析設備等	1,011	174	()		6,042	7,228	4 [3]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	月額賃料
東京デリカフーズ株式会社	竹の塚工場 (東京都足立区)	カット野菜部門	土地及び建物	1,269千円
	物流センター (東京都足立区)	ホール野菜部門 その他部門	土地及び建物	3,055千円
株式会社メディカル青果 物研究所	福島工場 (福島県伊達市)	カット野菜部門 ホール野菜部門 その他部門	土地及び建物	1,050千円

- 4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東京デリカフーズ株式会社 (注2)	東京FSセンター (東京都足立区)	カット野菜部門 ホール野菜部門 その他部門	事務所、 工場建設 及び生産 設備等	2,220	1,340 (注3)	自己資金 借入金	平成21年 11月	平成22年 5月	生産能力 50%増

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
- 2 東京デリカフーズ株式会社は、当社の完全子会社であります。
- 3 既支払額は、主に土地の取得によるものであります。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
東京デリカフーズ株式会社 (注2)	保木間事務所 (東京都足立区)	その他部門	事務所用建物 等	4,943	平成22年6月	事務所移転に伴う ものため能力の 減少はありません
	物流センター (東京都足立区)	ホール野菜部 門その他部門	生産設備等	10,804	平成22年6月	新工場への移転の ため能力の減少は ありません

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
- 2 東京デリカフーズ株式会社は、当社の完全子会社であります。
- 3 上記の金額は平成22年3月期において工場閉鎖費用に含めて計上しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,605.00	15,605.00	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式制度は採用しておりま せん
計	15,605.00	15,605.00		

(2) 【新株予約権等の状況】

(平成17年3月12日発行)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく平成16年6月28日開催定時株主総会の特別決議による新株予約権		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	210	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	420	同左
新株予約権の行使時の払込金額(株)	88,921	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成26年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 88,921 資本組入額 44,461	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

2 平成17年6月30日付の1株につき2株の割合による株式分割に伴い、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の目的となる株式数等について調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月5日 (注1)	3,700.00	15,605.92	456,025	759,755	653,383	1,591,242
平成20年4月16日 (注2)	0.92	15,605.00		759,755		1,591,242

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 320,000円 引受価額 299,840円
 発行価額 246,500円 資本組入額 123,250円

2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	10	13	1	1	1,406	1,437	
所有株式数 (株)		521	79	60	3	1	14,941	15,605	
所有株式数 の割合(%)		3.34	0.51	0.38	0.02	0.01	95.74	100.00	

(注) 1 自己株式960株は「個人その他」に含めて記載しております。

2 当社は単元株制度を採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
館本 勲武	愛知県名古屋市中村区	3,272	20.97
館本 篤志	東京都足立区	2,598	16.65
デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間二丁目29 - 15	960	6.15
岡本 高宏	東京都足立区	724	4.64
デリカフーズグループ従業員持 株会	東京都足立区保木間二丁目29 - 15	670	4.29
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	500	3.20
鬼頭 利光	愛知県名古屋市中村区	432	2.77
野村 五郎	兵庫県明石市	306	1.96
岡田 和夫	愛知県犬山市	261	1.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	199	1.28
計		9,922	63.58

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 199株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 960		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,645	14,645	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	15,605		
総株主の議決権		14,645	

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間二丁 目29 - 15	960		960	6.15
計		960		960	6.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役1、当社管理職2、当社子会社管理職5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成22年6月28日現在におきましては、付与対象者は人事異動および権利行使により、次のとおりになっております。

当社取締役 2名
 当社子会社取締役 3名
 当社管理職 1名
 当社子会社管理職 2名

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				

保有自己株式数	960		960	
---------	-----	--	-----	--

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元策として、配当による成果の配分を重要視しており、配当原資確保のための収益力の強化を図りながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、原則として、年1回、株主総会の決議による期末配当をもって剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

第7期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき5,000円の普通配当を行っております。内部留保資金につきましては、今後の設備投資や研究開発等の資金需要に備えることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月28日 定時株主総会決議	73,225	5,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	483,000	377,000	249,000	139,000	130,000
最低(円)	265,000	238,000	112,000	70,000	98,700

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	122,200	109,900	103,300	111,000	110,000	123,000
最低(円)	107,100	98,700	99,800	100,000	102,200	106,100

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		館本 勲 武	昭和16年 5月12日	昭和39年4月 昭和42年10月 昭和54年10月 昭和59年12月 昭和61年5月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成22年6月 カーラ㈱入社 東海バスカルチャリート㈱入社 デリカフーズ㈱(現名古屋デリカフーズ㈱) 代表取締役 東京デリカフーズ㈱代表取締役 大阪デリカフーズ㈱代表取締役 当社代表取締役社長(現任) デザイナーフーズ㈱取締役(現任) 東京デリカフーズ㈱取締役(現任) 名古屋デリカフーズ㈱取締役(現任) 大阪デリカフーズ㈱取締役(現任) ㈱メディカル青果物研究所取締役 ㈱メディカル青果物研究所代表取締役(現任)	(注)2	3,272
常務取締役		小笠原 真 清	昭和31年 1月7日	昭和53年4月 昭和61年10月 平成11年11月 平成12年6月 平成16年6月 平成19年12月 チタカ・インターナショナル・フーズ㈱入社 食のコーディネイターとして独立 デザイナーフーズ㈱代表取締役社長(現任) ㈱ニューラム代表取締役 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)2	185
常務取締役		杉 和 也	昭和32年 12月3日	昭和55年4月 平成7年5月 平成15年11月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年11月 平成21年4月 伊藤ハム食品㈱入社 大阪デリカフーズ㈱入社 同社取締役 当社取締役 大阪デリカフーズ㈱取締役社長 同社代表取締役(現任) 当社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)2	124
取締役		大崎 善 保	昭和46年 9月28日	平成2年4月 平成6年4月 平成9年2月 平成16年4月 平成17年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 小原㈱入社 ㈱ユキモード代表取締役社長 デリカフーズ㈱(現名古屋デリカフーズ㈱) 入社 当社転籍 東京デリカフーズ㈱転籍 同社常務取締役 当社取締役(現任) 東京デリカフーズ㈱取締役社長(現任)	(注)2	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		澤田 清春	昭和38年 4月22日	昭和63年4月 平成元年10月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年2月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月	デリカフーズ(株) (現名古屋デリカフーズ(株)) 入社 東京デリカフーズ(株)転籍 デザイナーフーズ(株)取締役 デリカフーズ(株)転籍 経営企画部長 (株)メディカル青果物研究所取締役 当社取締役経営企画部長 東京デリカフーズ(株)取締役 大阪デリカフーズ(株)取締役 当社取締役管理担当 当社監査役常勤監査役(現任) 東京デリカフーズ(株)監査役(現任) 名古屋デリカフーズ(株)監査役(現任) 大阪デリカフーズ(株)監査役(現任) (株)メディカル青果物研究所監査役(現任) デザイナーフーズ(株)監査役(現任)	(注)3	116
監査役		山口 隆	昭和17年 6月23日	昭和41年4月 昭和44年4月 昭和47年9月 昭和54年1月 昭和59年12月 平成2年5月 平成15年4月 平成16年6月	川崎汽船(株)入社 佐藤公認会計士事務所入所 公認会計士資格取得 デリカフーズ(株) (現名古屋デリカフーズ(株)) 監査役 東京デリカフーズ(株)監査役(現任) 大阪デリカフーズ(株)監査役(現任) 当社監査役(現任) (株)メディカル青果物研究所監査役(現任)	(注)4	
監査役		田中 清隆	昭和19年 3月1日	昭和49年4月 平成2年4月 平成7年6月 平成15年4月 平成15年4月 平成17年5月 平成17年6月	名古屋弁護士会登録 吉田清法律事務所入所 名古屋弁護士会副会長 日本弁護士会 民事介入暴力対策委員会委員長 名古屋弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 (株)アトリウム監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							3,756

- (注) 1 監査役山口隆及び田中清隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役澤田清春の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役山口隆の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役田中清隆の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
野村 五郎	昭和32年 5月12日	昭和56年7月 平成4年10月 平成15年1月 平成16年6月	デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株)) 入社 東京デリカフーズ(株)転籍 大阪デリカフーズ(株)転籍 同社取締役(現任)	(注)	306

(注) 補欠監査役の任期は、就任決議後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、その充実が図れるよう、取締役会、監査役会、及び会計監査人を設置する企業統治の体制を採用しております。

取締役会は、経営目標や経営戦略等重要な事業戦略を決定するとともに、取締役の職務執行を監督します。具体的には毎月1回の定例取締役会において、監査役の出席のもと、法令または定款に規定する事項の決議及び業務の執行状況等経営上の重要事項について、監査役に積極的に意見を求める運営を行い、客観的・合理的判断を確保しつつ報告、審議、決議を行っております。

その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

監査役は、ガバナンスのあり方と運営状況を監査し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っております。また、監査役は、業務執行の担当取締役及び重要な使用人から個別にヒヤリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれとの間で適宜意見交換を行っております。

監査役制度の充実・強化を図って監査役3名のうち、2名が社外監査役として経営監視にあたっており、社外チェックの観点から十分に機能する体制と判断しております。また常勤監査役は取締役会をはじめとする主要会議への出席等により取締役会の業務執行及び監査計画に基づく事項をチェックしております。この3名の監査役によって効率的で実効性の高い監査体制を構築しております。

会計監査人として監査法人東海会計社を選任し、監査役及び内部監査室と連携し会計における適正性を確保しております。

ロ．企業統治に関する事項

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は、「地球規模で考え、“食”を通じて健康と環境を創造し、農業の発展に貢献する。」の企業理念に基づき、実効性と継続性のある内部統制システムを構築し、ステークホルダーの満足度を高める、というものであります。

具体的には、必要な業務・管理機能を所定の部組織に分割して担わせ、業務規定、権限規定の遵守を徹底することで、権限分離と内部統制を実現する適正な業務運営を図る一方、内部監査室が内部牽制の有効性をモニタリングすることとしております。

当社は、リスクを管理する上で、業務執行上の最高機関としての取締役会の実効性を重視しております。

具体的には、取締役会は、月次決算に基づく会計計数をモニタリングするとともに、個別の業務遂行上の事項のうち重要なものについては、担当部門が取締役に発議し、決議を得て実施することとしております。また、取締役を「全国総務経理会議」、「全国衛生会議」、「全国仕入会議」、「全国営業会議」、「全国開発会議」の担当に任命し、それぞれのリスクを体系的に管理しております。さらに、法令遵守にかかる事項につきましては、監査役に法務、会計、税務の専門家を据えており、コンプライアンス・リスクの抑制に努める体制をとっております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役がその期待される成果を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

当社は、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、事業年度ごとの監査報酬等のうち最も高い額に2を乗じた額を損害賠償責任の限度額をすることを定めております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査機関として社長直属の内部監査室を設置し、1名を配置しております。内部監査室は、不正・誤謬の防止、業務活動の改善向上等を目的として、内部牽制の有効性をモニタリングするとともに、内部統制及びリスク管理体制等の整備・運用状況を検証しております。

監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役（社外監査役）2名で構成され、ガバナンスのあり方と運営状況を監査し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査役監査を行っております。具体的には、監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会及び重要会議への出席や職務執行状況及び経営状態の調査を行い、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。

社外監査役である山口隆氏は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。また、社外監査役である田中清隆氏は弁護士であり、法律に関する相当程度の知識を有するものであります。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、定期的または必要の都度情報交換をし、または会合を持ち、相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、ガバナンスのあり方と運営状況を監査するために十分な専門性・客観性を有する社外監査役を選任することとしております。山口隆氏は公認会計士、田中清隆氏は弁護士であり、経理的観点、法務的観点から監査体制の強化を図るため社外監査役として適任であります。社外監査役は、監査役会に出席しており客観的・専門的見地から意見を述べております。

社外監査役と提出会社との間に、特に記載すべき人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

社外監査役は監査役会に出席するほか、内部監査や会計監査の結果を参考にしながら監査を行っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が、取締役会に出席しており客観的・専門的見地から意見を述べております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	44,900	44,900				3
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200				1
社外役員	3,120	3,120				2

(注) 期末の人員数は取締役5名、社内監査役1名、社外監査役2名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役2名が存在していることによるものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めてはおりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 22,449千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ドトール・日レス ホールディングス	6,000	7,434	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	10,000	4,900	取引先との関係強化
(株)セブン&アイ・ホー ルディングス	51.14	115	取引先との関係強化

(注) 1 資本金の100分の1を超える銘柄はありません。
 2 貸借対照表に計上しているすべての上場株式銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名(監査法人東海会計社所属)

代表社員 業務執行社員 : 小島興一、後藤久貴

・補助者の構成

公認会計士7名

業務を執行した公認会計士で継続監査年数が7年を超える者はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,500		23,500	
連結子会社				
計	23,500		23,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東海会計社の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,953,253	2,448,830
売掛金	1,835,559	1,846,527
商品及び製品	42,571	46,039
仕掛品	1,288	1,345
原材料及び貯蔵品	16,142	19,229
繰延税金資産	37,648	44,286
その他	32,907	88,550
貸倒引当金	10,013	9,550
流動資産合計	3,909,358	4,485,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,237,252	1, 2 1,177,128
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 171,213	1, 2 165,118
土地	2 2,534,861	2 2,534,861
リース資産（純額）	1 111,404	1 108,754
建設仮勘定	19,045	269,190
その他（純額）	1 42,752	1 32,169
有形固定資産合計	4,116,530	4,287,222
無形固定資産		
その他	32,206	31,097
無形固定資産合計	32,206	31,097
投資その他の資産		
投資有価証券	2 132,156	2 150,752
保険積立金	92,819	105,659
繰延税金資産	34,988	40,620
その他	65,173	68,662
貸倒引当金	19,142	17,697
投資その他の資産合計	305,995	347,997
固定資産合計	4,454,733	4,666,317
資産合計	8,364,091	9,151,576

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,051,032	-
買掛金	-	1,056,629
短期借入金	2 413,468	2 383,068
1年内返済予定の長期借入金	2 197,342	2 235,412
リース債務	25,689	26,780
未払法人税等	109,791	59,453
未払金	487,502	537,252
未払費用	18,422	23,642
賞与引当金	53,183	53,936
工場閉鎖費用引当金	-	27,205
その他	16,172	11,127
流動負債合計	2,372,604	2,414,507
固定負債		
長期借入金	2 1,974,631	2 2,549,605
リース債務	86,681	83,835
退職給付引当金	43,348	46,840
その他	2,790	4,980
固定負債合計	2,107,450	2,685,261
負債合計	4,480,055	5,099,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,591,242	1,591,242
利益剰余金	1,714,839	1,882,609
自己株式	174,508	174,508
株主資本合計	3,891,330	4,059,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,293	7,292
評価・換算差額等合計	7,293	7,292
純資産合計	3,884,036	4,051,806
負債純資産合計	8,364,091	9,151,576

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	19,503,357	18,515,319
売上原価	¹ 14,414,505	¹ 13,690,331
売上総利益	5,088,852	4,824,988
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,456,506	^{2, 3} 4,348,490
営業利益	632,345	476,498
営業外収益		
受取利息	3,419	2,213
受取配当金	1,899	1,842
仕入割引	2,904	-
業務受託手数料	-	4,550
その他	8,574	11,076
営業外収益合計	16,797	19,682
営業外費用		
支払利息	38,540	42,777
その他	683	-
営業外費用合計	39,223	42,777
経常利益	609,919	453,403
特別利益		
保険解約返戻金	12,807	-
退職給付引当金戻入額	5,228	-
特別利益合計	18,035	-
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 14	⁴ 4,991
固定資産除却損	⁵ 1,422	⁵ 13,202
投資有価証券評価損	20,765	-
不動産取得税等	10,424	-
役員弔慰金	-	2,000
工場閉鎖費用	-	⁶ 27,205
特別損失合計	32,627	47,399
税金等調整前当期純利益	595,327	406,003
法人税、住民税及び事業税	238,681	177,281
法人税等調整額	10,217	12,271
法人税等合計	248,898	165,009
当期純利益	346,428	240,994

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	759,755	759,755
当期末残高	759,755	759,755
資本剰余金		
前期末残高	1,591,242	1,591,242
当期末残高	1,591,242	1,591,242
利益剰余金		
前期末残高	1,432,961	1,714,839
当期変動額		
剰余金の配当	60,571	73,225
当期純利益	346,428	240,994
自己株式の処分	3,752	-
自己株式の消却	227	-
当期変動額合計	281,878	167,769
当期末残高	1,714,839	1,882,609
自己株式		
前期末残高	114,423	174,508
当期変動額		
自己株式の取得	66,910	-
自己株式の処分	6,597	-
自己株式の消却	227	-
当期変動額合計	60,085	-
当期末残高	174,508	174,508
株主資本合計		
前期末残高	3,669,536	3,891,330
当期変動額		
剰余金の配当	60,571	73,225
当期純利益	346,428	240,994
自己株式の取得	66,910	-
自己株式の処分	2,845	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	221,793	167,769
当期末残高	3,891,330	4,059,099

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,266	7,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,972	1
当期変動額合計	10,972	1
当期末残高	7,293	7,292
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,266	7,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,972	1
当期変動額合計	10,972	1
当期末残高	7,293	7,292
純資産合計		
前期末残高	3,651,270	3,884,036
当期変動額		
剰余金の配当	60,571	73,225
当期純利益	346,428	240,994
自己株式の取得	66,910	-
自己株式の処分	2,845	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,972	1
当期変動額合計	232,764	167,770
当期末残高	3,884,036	4,051,806

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	595,327	406,003
減価償却費	202,513	189,953
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,211	1,909
賞与引当金の増減額(は減少)	1,789	752
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,890	3,492
工場閉鎖費用引当金の増減額(は減少)	-	27,205
受取利息及び受取配当金	5,318	4,055
支払利息	38,540	42,777
投資有価証券評価損益(は益)	20,765	-
固定資産除却損	1,422	13,202
売上債権の増減額(は増加)	262,153	9,522
たな卸資産の増減額(は増加)	6,715	6,611
仕入債務の増減額(は減少)	173,803	5,596
その他	29,297	10,330
小計	907,128	656,555
利息及び配当金の受取額	5,499	4,226
利息の支払額	38,050	42,707
法人税等の支払額	244,360	251,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,217	366,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	156,749	120,020
定期預金の払戻による収入	198,000	118,343
有形固定資産の取得による支出	1,065,320	305,647
無形固定資産の取得による支出	3,022	11,838
投資有価証券の取得による支出	14,525	18,590
貸付けによる支出	-	10,000
貸付金の回収による収入	335	10,227
保険積立金の払戻による収入	32,064	-
その他	20,990	14,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,030,207	352,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,532	30,400
長期借入れによる収入	1,030,000	983,000
長期借入金の返済による支出	202,745	369,956
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	66,910	-
自己株式の処分による収入	2,845	-
リース債務の返済による支出	27,927	29,531
配当金の支払額	60,316	73,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	648,414	479,748
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,424	493,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,860	1,350,284
現金及び現金同等物の期末残高	1,350,284	1,844,184

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 東京デリカフーズ(株) 名古屋デリカフーズ(株) 大阪デリカフーズ(株) (株)メディカル青果物研究所 デザイナーフーズ(株)	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 総平均法 b 製品・仕掛品 総平均法 c 材料 総平均法 d 貯蔵品 総平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,129千円減少しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 材料 同左 d 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 2年～12年 その他 2年～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)による法定耐用年数及び資産区分の変更に伴い、当社及び連結子会社の機械及び装置の一部について耐用年数を延長しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,630千円増加しております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>工場閉鎖費用引当金 工場の閉鎖に伴う損失に備えるため、閉鎖費用見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末につきましては、東京デリカフーズ(株)の新工場設立に伴う東京物流センターの一部及び保木間事務所の閉鎖に要する費用の見積額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は、未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に111,404千円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ45,835千円、1,605千円、19,276千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「自動販売機収入」(当連結会計年度1,641千円)、「開発助成金」(当連結会計年度1,161千円)、「雇用奨励金」(当連結会計年度57千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度354千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、連結子会社である東京デリカフーズ(株)が東京都足立区内に新工場を建設する旨決議しました。平成20年9月着工、平成21年6月竣工を予定しておりましたが、計画を延期することとし、具体的な着工・竣工時期は未定(検討中)であります。なお、土地については既に取得しております(1,072,263千円)、このほか、建物及び構築物約370百万円、機械装置及び運搬具約130百万円を取得する予定であります。</p>	<p>当社は、平成20年11月18日付「当社連結子会社 新工場竣工延期に関するお知らせ」にて、当社連結子会社である東京デリカフーズ(株)の新工場建設計画について見直しを行うことを公表しておりましたが、平成21年9月24日開催の取締役会において、計画を再開することを決定いたしました。なお、土地については既に取得しております(1,072,263千円)、このほか、建物及び構築物約800百万円、機械装置及び運搬具約300百万円を取得する予定であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,025,112千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,185,889千円</p>																				
<p>2 担保資産 短期借入金67,036千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金183,374千円を含む)2,102,633千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,304千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,143,853 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,409,272 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48,555 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,611,985千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	10,304千円	建物及び構築物	1,143,853 "	土地	2,409,272 "	機械装置及び運搬具	48,555 "	計	3,611,985千円	<p>2 担保資産 短期借入金48,242千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金170,432千円を含む)2,489,653千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,120千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,097,641 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,534,861 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67,911 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,709,533千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	9,120千円	建物及び構築物	1,097,641 "	土地	2,534,861 "	機械装置及び運搬具	67,911 "	計	3,709,533千円
投資有価証券	10,304千円																				
建物及び構築物	1,143,853 "																				
土地	2,409,272 "																				
機械装置及び運搬具	48,555 "																				
計	3,611,985千円																				
投資有価証券	9,120千円																				
建物及び構築物	1,097,641 "																				
土地	2,534,861 "																				
機械装置及び運搬具	67,911 "																				
計	3,709,533千円																				
<p>3 連結子会社(東京デリカフーズ(株)、名古屋デリカフーズ(株)、大阪デリカフーズ(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>378,468 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,421,532千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	1,800,000千円	貸出実行残高	378,468 "	差引額	1,421,532千円	<p>3 連結子会社(東京デリカフーズ(株)、名古屋デリカフーズ(株)、大阪デリカフーズ(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>350,668 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,399,332千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	1,750,000千円	貸出実行残高	350,668 "	差引額	1,399,332千円								
当座貸越限度額の総額	1,800,000千円																				
貸出実行残高	378,468 "																				
差引額	1,421,532千円																				
当座貸越限度額の総額	1,750,000千円																				
貸出実行残高	350,668 "																				
差引額	1,399,332千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,129千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,392千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 1,636,714千円 給料手当 1,252,934 〃 退職給付費用 5,932 〃 賞与引当金繰入額 43,051 〃	2 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 1,565,750千円 給料手当 1,252,106 〃 貸倒引当金繰入額 6,083 〃 退職給付費用 8,055 〃 賞与引当金繰入額 44,545 〃
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 85,640千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 101,470千円
4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 14千円	4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 4,991千円
5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 392千円 機械装置及び運搬具 272 〃 その他(工具器具備品) 757 〃 計 1,422千円	5 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 679千円 建設仮勘定 12,283 〃 その他(工具器具備品) 91 〃 その他(ソフトウェア) 148 〃 計 13,202千円
6	6 東京デリカフーズ(株)の新工場設立に伴う東京物流センターの一部及び保木間事務所の閉鎖に要する費用の見積額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,605.92		0.92	15,605.00

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 0.92株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	463.14	529.78	32.92	960.00

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 529.00株

端株の買取りによる増加 0.78株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 32.00株

自己株式の消却による減少 0.92株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	452		32	420	
合計			452		32	420	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,571	4,000.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,225	5,000.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,605.00			15,605.00

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	960.00			960.00

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	420			420	
合計			420			420	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,225	5,000.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,225	5,000.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,953,253千円	現金及び預金 2,448,830千円
預入期間3か月超の定期預金 602,968 "	預入期間3か月超の定期預金 604,646 "
現金及び現金同等物 1,350,284千円	現金及び現金同等物 1,844,184千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、カット野菜部門における生産設備及び配送用車両(機械装置及び運搬具)であります。 ・無形固定資産 主として、労務管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 5,108千円	1年以内 4,034千円
1年超 7,132 "	1年超 3,097 "
合計 12,240千円	合計 7,132千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。加えて、主にカット野菜の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、原則として1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理実施要領に従い、営業債権について、営業グループと管理グループが連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,448,830	2,448,830	
(2) 売掛金	1,846,527	1,846,527	
(3) 投資有価証券	136,404	136,404	
資産計	4,431,762	4,431,762	
(1) 買掛金	1,056,629	1,056,629	
(2) 短期借入金	383,068	383,068	
(3) 未払金	537,252	537,252	
(4) 長期借入金	2,785,017	2,692,981	92,035
負債計	4,761,967	4,669,931	92,035

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済または更新されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,348

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,448,830
売掛金	1,846,527
合計	4,295,358

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	235,412	266,787	499,982	295,186	227,490	1,260,160

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	18,788	21,156	2,367
債券			
その他			
小計	18,788	21,156	2,367
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	111,498	96,652	14,845
債券			
その他			
小計	111,498	96,652	14,845
合計	130,287	117,808	12,478

(注) 有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて20,765千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,348
合計	14,348

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	41,093	33,473	7,620
債券			
その他			
小計	41,093	33,473	7,620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	95,310	115,402	20,092
債券			
その他			
小計	95,310	115,402	20,092
合計	136,404	148,875	12,471

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,348千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理すべき株式はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは主に退職一時金制度を採用しております。また、東京デリカフーズ(株)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	43,348 千円
退職給付引当金	43,348 千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	3,705 千円
中小企業退職金共済掛金	3,833 "
退職給付費用	7,538 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは主に退職一時金制度を採用しております。また、東京デリカフーズ(株)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	46,840 千円
退職給付引当金	46,840 千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,266 千円
中小企業退職金共済掛金	3,258 "
退職給付費用	9,524 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役1、当社管理職2、当社子会社管理職5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 556
付与日	平成17年3月12日
権利確定条件	新株予約権者は、本権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する定めはありません
権利行使期間	平成18年8月1日～平成26年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	452
権利確定(株)	
権利行使(株)	32
失効(株)	
未行使残(株)	420

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利行使価格(円)	88,921
行使時平均株価(円)	116,633
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役1、当社管理職2、当社子会社管理職5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 556
付与日	平成17年3月12日
権利確定条件	新株予約権者は、本権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する定めはありません
権利行使期間	平成18年8月1日～平成26年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	420
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	420

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利行使価格(円)	88,921
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 527千円</p> <p>賞与引当金 22,152 "</p> <p>未払事業税 10,592 "</p> <p>その他 4,375 "</p> <p style="text-align: right;">計 37,648千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 16,603千円</p> <p>貸倒引当金 4,671 "</p> <p>減価償却超過額 3,227 "</p> <p>会員権評価損 3,432 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,182 "</p> <p>その他 1,871 "</p> <p style="text-align: right;">計 34,988千円</p> <p>繰延税金資産合計 72,637千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 542千円</p> <p>賞与引当金 22,461 "</p> <p>工場閉鎖費用引当金 11,363 "</p> <p>未払事業税 5,419 "</p> <p>その他 4,498 "</p> <p style="text-align: right;">計 44,286千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 18,058千円</p> <p>貸倒引当金 3,910 "</p> <p>減価償却超過額 8,006 "</p> <p>会員権評価損 3,432 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,179 "</p> <p>その他 2,033 "</p> <p style="text-align: right;">計 40,620千円</p> <p>繰延税金資産合計 84,906千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	265,212円43銭	276,668円28銭
1株当たり当期純利益	23,052円81銭	16,455円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22,895円27銭	16,356円73銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,884,036	4,051,806
普通株式に係る純資産額(千円)	3,884,036	4,051,806
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,605.00	15,605.00
普通株式の自己株式数(株)	960.00	960.00
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,645.00	14,645.00

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	346,428	240,994
普通株式に係る当期純利益(千円)	346,428	240,994
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,027.62	14,645.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	103.40	88.65
普通株式増加数(株)	103.40	88.65
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

資本準備金の減少

当社は、平成22年6月28日開催の第7回定時株主総会において、下記のとおり資本準備金の減少について決議いたしました。

(1) 資本準備金の減少の目的

剰余金配当可能額の充実を図るとともに今後の資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少させるものであります。

(2) 資本準備金の減少の要領

平成22年3月31日現在の資本準備金の額1,591,242,733円のうち、500,000,000円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、減少後の資本準備金の額は1,091,242,733円となります。

(3) 資本準備金の減少の日程

取締役会決議	平成22年5月10日
定時株主総会決議日	平成22年6月28日
債権者異議申述公告日	平成22年7月12日(予定)
債権者異議申述最終期日	平成22年8月12日(予定)
効力発生日	平成22年8月13日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	413,468	383,068	1.34	
1年以内に返済予定の長期借入金	197,342	235,412	1.71	
1年以内に返済予定のリース債務	25,689	26,780		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,974,631	2,549,605	1.59	平成23年6月～ 平成37年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,681	83,835		平成23年6月～ 平成29年1月
その他有利子負債				
合計	2,697,812	3,278,701		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	266,787	499,982	295,186	227,490
リース債務	23,972	21,949	16,527	9,297

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	4,589,320	4,770,649	4,667,049	4,488,300
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	89,871	141,697	153,767	20,667
四半期純利益 (千円)	52,479	82,348	88,840	17,325
1株当たり 四半期純利益 (円)	3,583.46	5,623.01	6,066.25	1,183.03

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,480	1,013,016
営業未収入金	¹ 80,000	-
前払費用	1,269	2,526
関係会社短期貸付金	33,840	30,000
繰延税金資産	1,587	3,513
その他	¹ 8,167	6,898
流動資産合計	822,344	1,055,954
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 547	² 469
機械及び装置（純額）	² 6,335	² 5,030
工具、器具及び備品（純額）	² 17,706	² 10,531
リース資産（純額）	² 1,098	² 805
有形固定資産合計	25,686	16,836
無形固定資産		
ソフトウェア	1,598	833
商標権	283	237
無形固定資産合計	1,882	1,070
投資その他の資産		
投資有価証券	22,386	22,449
関係会社株式	1,234,025	1,234,025
関係会社長期貸付金	356,160	180,000
出資金	510	510
繰延税金資産	532	702
その他	284	777
投資その他の資産合計	1,613,897	1,438,464
固定資産合計	1,641,466	1,456,370
資産合計	2,463,811	2,512,325

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	25,828	26,955
リース債務	307	307
未払費用	340	442
未払法人税等	-	276
預り金	2,372	2,157
賞与引当金	1,650	2,600
流動負債合計	30,498	32,738
固定負債		
リース債務	845	538
退職給付引当金	4,879	5,250
固定負債合計	5,724	5,788
負債合計	36,223	38,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金		
資本準備金	1,591,242	1,591,242
資本剰余金合計	1,591,242	1,591,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	251,097	297,334
利益剰余金合計	251,097	297,334
自己株式	174,508	174,508
株主資本合計	2,427,587	2,473,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	26
評価・換算差額等合計	-	26
純資産合計	2,427,587	2,473,797
負債純資産合計	2,463,811	2,512,325

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	1 518,000	1 440,000
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 313,982	1, 2, 3 298,288
営業費用合計	313,982	298,288
営業利益	204,018	141,711
営業外収益		
受取利息	1 5,332	1 3,837
受取配当金	368	266
固定資産賃貸料	1 1,200	1 1,200
助成金収入	1,161	952
その他	1,521	1,402
営業外収益合計	9,584	7,658
営業外費用		
支払手数料	632	-
営業外費用合計	632	-
経常利益	212,970	149,370
特別損失		
投資有価証券評価損	19,217	-
特別損失合計	19,217	-
税引前当期純利益	193,752	149,370
法人税、住民税及び事業税	15,001	31,985
法人税等調整額	956	2,077
法人税等合計	15,957	29,908
当期純利益	177,795	119,461

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	759,755	759,755
当期末残高	759,755	759,755
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,591,242	1,591,242
当期末残高	1,591,242	1,591,242
資本剰余金合計		
前期末残高	1,591,242	1,591,242
当期末残高	1,591,242	1,591,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	137,853	251,097
当期変動額		
剰余金の配当	60,571	73,225
当期純利益	177,795	119,461
自己株式の処分	3,752	-
自己株式の消却	227	-
当期変動額合計	113,244	46,236
当期末残高	251,097	297,334
利益剰余金合計		
前期末残高	137,853	251,097
当期変動額		
剰余金の配当	60,571	73,225
当期純利益	177,795	119,461
自己株式の処分	3,752	-
自己株式の消却	227	-
当期変動額合計	113,244	46,236
当期末残高	251,097	297,334
自己株式		
前期末残高	114,423	174,508
当期変動額		
自己株式の取得	66,910	-
自己株式の処分	6,597	-
自己株式の消却	227	-
当期変動額合計	60,085	-
当期末残高	174,508	174,508

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,374,428	2,427,587
当期変動額		
剰余金の配当	60,571	73,225
当期純利益	177,795	119,461
自己株式の取得	66,910	-
自己株式の処分	2,845	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	53,159	46,236
当期末残高	2,427,587	2,473,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,640	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,640	26
当期変動額合計	6,640	26
当期末残高	-	26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,640	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,640	26
当期変動額合計	6,640	26
当期末残高	-	26
純資産合計		
前期末残高	2,367,788	2,427,587
当期変動額		
剰余金の配当	60,571	73,225
当期純利益	177,795	119,461
自己株式の取得	66,910	-
自己株式の処分	2,845	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,640	26
当期変動額合計	59,799	46,209
当期末残高	2,427,587	2,473,797

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 15年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の 少額減価償却資産については、3年間均等 償却によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改 正する法律 平成20年 4月30日 法律第23 号)による法定耐用年数及び資産区分の 変更に伴い、当事業年度より、機械及び装 置の一部について耐用年数を延長してお ります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益は、従来の方法によった場合 に比べて159千円増加しております。 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を ゼロとする定額法によっております。	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 同左 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 引当金の計上 基準	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(2) 退職給付引当金 同左
4 その他財務諸 表作成のため の基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に1,098千円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「開発助成金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「助成金収入」として掲記することにしました。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業未収入金 80,000千円 その他流動資産(未収入金) 4,336 " 未払金 9,238 "	
2 有形固定資産の減価償却累計額 36,068千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 45,658千円
3	3 偶発債務 下記の会社の金融機関からに借入金に対して、次の とおり債務保証を行っております。 東京デリカフーズ(株) 1,397,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次 のとおりであります。 営業収益 518,000千円 販売費及び一般管理費 112,130 " 受取利息 3,933 " 固定資産賃貸料 1,200 "	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次 のとおりであります。 営業収益 440,000千円 販売費及び一般管理費 110,708 " 受取利息 2,800 " 固定資産賃貸料 1,200 "
2 販売費及び一般管理費の主なもの 研究開発費 106,761千円 役員報酬 60,120 " 給料手当 28,414 " 支払報酬 26,440 " 賞与引当金繰入額 1,650 " 退職給付費用 352 " 減価償却費 17,103 "	2 販売費及び一般管理費の主なもの 研究開発費 102,502千円 役員報酬 55,220 " 給料手当 30,246 " 支払報酬 23,890 " 賞与引当金繰入額 2,600 " 退職給付費用 371 " 減価償却費 10,553 "
販売費及び一般管理費における販売費の割合は僅 少であります。	販売費及び一般管理費における販売費の割合は僅 少であります。
3 営業費用に含まれる研究開発費は、106,761千円で あります。	3 営業費用に含まれる研究開発費は、102,502千円で あります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	463.14	529.78	32.92	960.00

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 529.00株

端株の買取りによる増加 0.78株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 32.00株

自己株式の消却による減少 0.92株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	960.00			960.00

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、複写機等の事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,179千円 1年超 884 〃	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 884千円 1年超 〃
合計 2,064千円	合計 884千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,234,025千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 671 千円</p> <p>未払事業税 840 "</p> <p>その他 75 "</p> <p>計 1,587千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 532 千円</p> <p>計 532 千円</p> <p>繰延税金資産合計 2,120 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 1,057 千円</p> <p>未払事業税 2,321 "</p> <p>その他 133 "</p> <p>計 3,513千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 683 千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 18 "</p> <p>計 702 千円</p> <p>繰延税金資産合計 4,216 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入額 0.3 "</p> <p>受取配当金等益金不算入額 33.2 "</p> <p>住民税均等割等 0.5 "</p> <p>その他 0.0 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.2 %</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入額 0.6 "</p> <p>受取配当金等益金不算入額 21.8 "</p> <p>住民税均等割等 0.6 "</p> <p>その他 0.1 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.0 %</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	165,762円24銭	168,917円58銭
1株当たり当期純利益	11,831円22銭	8,157円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11,750円37銭	8,108円09銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,427,587	2,473,797
普通株式に係る純資産額(千円)	2,427,587	2,473,797
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,605.00	15,605.00
普通株式の自己株式数(株)	960.00	960.00
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	14,645.00	14,645.00

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	177,795	119,461
普通株式に係る当期純利益(千円)	177,795	119,461
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,027.62	14,645.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	103.40	88.65
普通株式増加数(株)	103.40	88.65
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

資本準備金の減少

当社は、平成22年6月28日開催の第7回定時株主総会において、下記のとおり資本準備金の減少について決議いたしました。

(1) 資本準備金の減少の要領

剰余金配当可能額の充実を図るとともに今後の資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少させるものであります。

(2) 資本準備金の減少の要領

平成22年3月31日現在の資本準備金の額1,591,242,733円のうち、500,000,000円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、減少後の資本準備金の額は1,091,242,733円となります。

(3) 資本準備金の減少の日程

取締役会決議日	平成22年5月10日
定時株主総会決議日	平成22年6月28日
債権者異議申述公告日	平成22年7月12日(予定)
債権者異議申述最終期日	平成22年8月12日(予定)
効力発生日	平成22年8月13日(予定)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,371			1,371	901	77	469
機械及び装置	11,361			11,361	6,330	1,305	5,030
工具、器具及び備品	47,851	890	152	48,590	38,059	8,065	10,531
リース資産	1,171			1,171	366	292	805
有形固定資産計	61,755	890	152	62,494	45,658	9,741	16,836
無形固定資産							
ソフトウェア	3,694			3,694	2,861	765	833
商標権	462			462	224	46	237
無形固定資産計	4,156			4,156	3,086	811	1,070

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,650	2,600	1,650		2,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	461
預金	
普通預金	492,432
別段預金	122
定期預金	520,000
計	1,012,555
合計	1,013,016

b 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東京デリカフーズ株式会社	728,833
名古屋デリカフーズ株式会社	272,971
大阪デリカフーズ株式会社	212,219
デザイナーフーズ株式会社	20,000
合計	1,234,025

c 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
東京デリカフーズ株式会社	10,000
大阪デリカフーズ株式会社	170,000
合計	180,000

負債の部

該当事項はありません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、公告掲載場所はインターネット上における当社のウェブサイト（ホームページ）としており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.delica.co.jp
株主に対する特典	該当ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度 第6期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第6期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第7期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日関東財務局長に提出

第7期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出

第7期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第6期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年9月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準等を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、デリカフーズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、デリカフーズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年6月28日開催の定時株主総会において資本準備金の減少を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、デリカフーズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、デリカフーズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度よりリース取引に関する会計基準等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年6月28日開催の定時株主総会において資本準備金の減少を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。